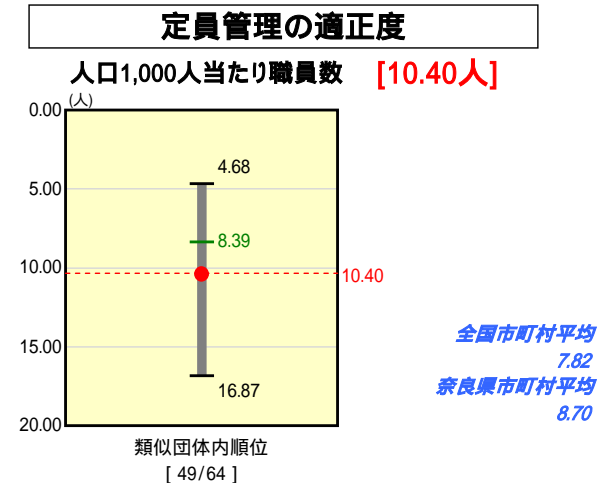
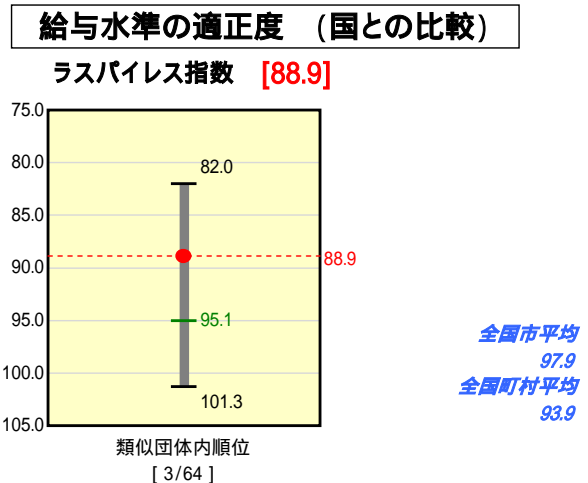
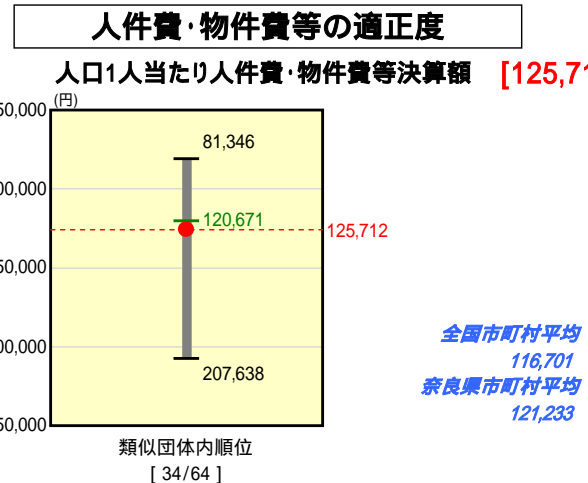
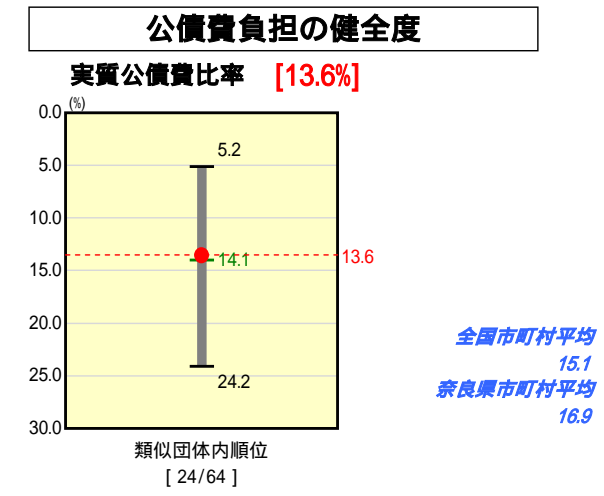
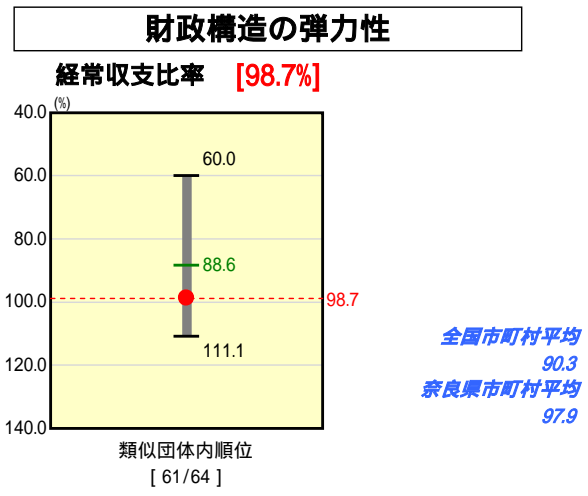
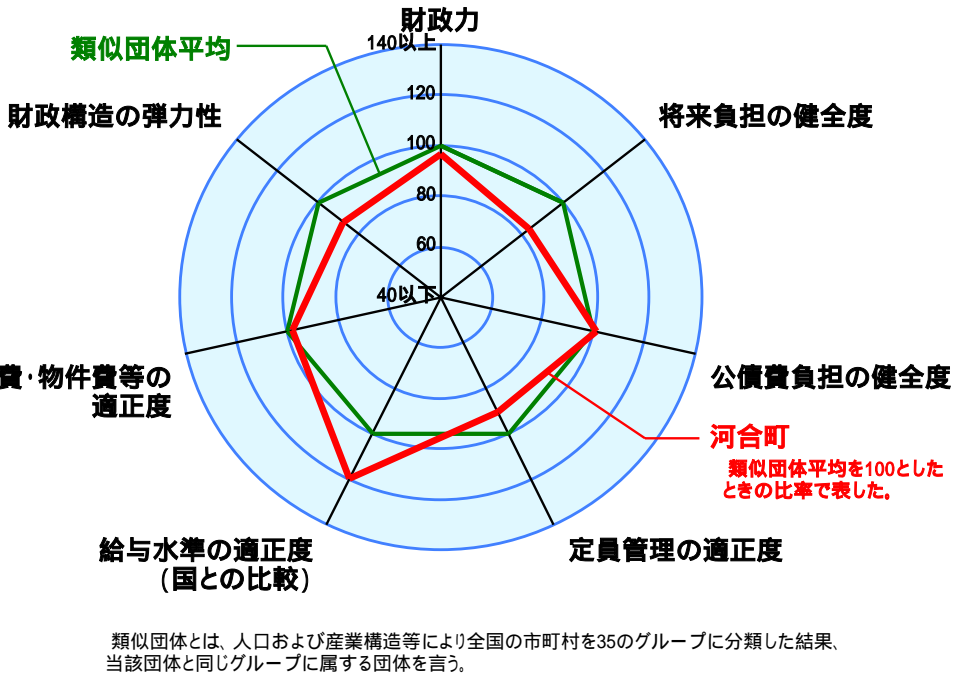
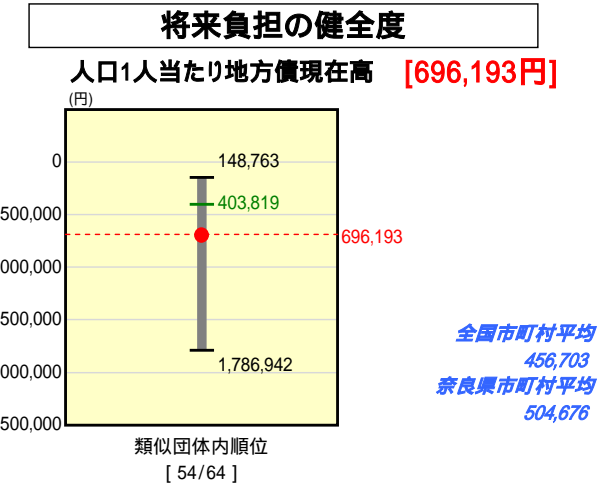
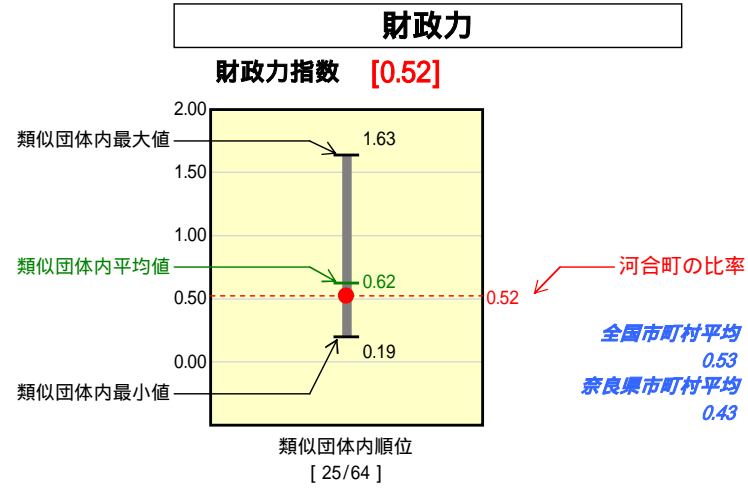


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 河合町

人口	19,721人	(H19.3.31現在)
面積	8.27	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,879,513	千円
歳出総額	5,643,936	千円
実質収支	235,577	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
本町では、一連の宅地開発も終わり、ここ数年人口は減少傾向にあるとともに、住民の高齢化や、町内に大規模な事業所もないことから、町税等自主財源の増収は期待できず、その結果類似団体平均を下回っている。このような状況に対処するため、平成16年8月に「河合町財政健全化計画」を策定し、平成17年度より計画を実施し、徹底した歳入確保と歳出抑制に努めている。財政健全化計画の2年間の成果等により、平成17年度は類似団体平均との差が0.2あったが、平成18年度は0.1に縮小した。

**経常収支比率**  
平成18年度は類似団体平均より10.1%高く、対前年度2.8%比率が増加している。その要因として経常的な歳出充当一般財源額は公債費の減額等で対前年度約9千万円減額したが、交付税等の経常一般財源収入が約2億3千万円の大幅な減額となったためである。今後も、町税や交付税の増は期待できず、しばらくは高い比率(100%前後)で推移すると見込まれる。平成19年度以降は、健全化計画の着実な推進と、税等徴収率の向上、受益者負担の適正化、経常収支比率の抑制を図ることとしている。

**ラスパイレズ指数**  
平成18年度も依然類似団体と比較して6.2%低く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も過度に上昇しないよう適正化に努める。

**実質公債費比率**  
行政ニーズの多様化や少子高齢化社会への対応など町行財政運営上の最重要課題に対処するため、平成元年度以降、大規模な社会資本整備に努めてきた。その結果、財源とした町債の償還が年々増加し、普通会計においては平成19年度、公営企業公債費の大部分を占める下水道事業においては平成21年度にピークを迎える見込みである。また、平成18年度に地方公営企業繰上基率が改正され、全国的に経常収支比率及び実質公債比率が上昇する要因となった。

このような状況に対処するため、平成18年度に銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化を図ることを目的として借換を実施した。

**人口1人当たり地方債現在高**  
平成元年度以降の大規模事業を計画的に実施してきたが、その財源として発行した町債が累積し、類似団体平均と比較して約1.7倍である。しかしながら、本町は過去から、交付税算入等の有利な地方債を選択して発行してきた結果、平成18年度公債費比率21.1%に対して起債制限比率は11.9%に留まっている。今後は、健全化計画に添って徹底した歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、普通建設事業の見直しを行い整理縮小を図るなど、町債依存型の事業実施を見直し、新規発行債を抑制するなど、財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体も減少しているため、グラフには表れていないが、以前から早期退職者を募り、平成16年度から平成18年度末の3年間で21人(定年退職7人、早期退職14人)の削減を実現した。なお、今後も事務事業の見直し等により欠員を極力補充しない方針で、平成17年度より5年間で18人(8.2%)の削減目標を立て定員の適正化に努めている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っているが、積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めている。

物件費は、健全化計画の実施、当初予算での枠配分・マイナスシーリングの実施、予算執行での配当留保等により削減に努めている。